

被災者の就労支援施策パッケージについて

平成27年8月28日
厚生労働省

東日本大震災の被災地においては、被災3県とも有効求人倍率は1倍を超え、全体として多くの求人が存在しているが、職種や条件によって求人と求職とのギャップが生じ、雇用のミスマッチが生じていることから、その解消に努めていくことが求められる。また、原子力災害により避難生活を続けている方々の中で、いまだ安定した仕事に就けないまま不安定な生活を送る方々の自立のために、被災者に寄り添った就労支援が必要である。

今年度で集中復興期間が終了し、来年度から復興・創生期間が始まるに当たり、どのような就労支援施策を行っていくのかを示すため、以下のとおり関係施策を取りまとめた。

1. ハローワークにおける就職支援

ハローワークにおいて、求職者のニーズに応じた求人の開拓・確保、職業相談・職業紹介、職業訓練への誘導など、個々の被災された求職者に寄り添い、きめ細かな就職支援を行う。

具体的な取組は以下のとおり。

- (1) 除染や復興需要で生じる求人を開拓・確保する。
- (2) 「資格・技術・経験といった要件の緩和」、「非正規求人から正社員求人への転換」、「賃金額アップ、通勤手当支給」、「勤務時間」等の求人条件について緩和指導を行う。
- (3) 求職者の状況に応じ、担当者制等による個別の職業相談・職業紹介を行う。
- (4) 全国ネットワークを活用した広域職業紹介を行う。
- (5) 仮設住宅等へ直接出向き、当事者に寄り添う形でのよりきめ細かな職業相談・職業紹介を行う。
- (6) 水産加工、建設、介護・福祉等の人材不足分野における人材確保に向けたより一層の取組を行う。
 - 地元企業への職場見学会や水産加工等の工場見学会の開催
 - 建設分野での人材確保を支援する「建設人材確保プロジェクト」の実施
 - 介護・福祉分野での人材確保を支援する「福祉人材確保重点プロジェクト」の実施

- (7) 自治体とも連携した合同就職面接会を開催する。
- (8) 特に人材不足職種を意識し、職業訓練の紹介と参加へ誘導するとともに、イメージアップの取組を推進。

2. 福島避難者帰還等就職支援事業等

原子力災害による避難指示区域等からの避難者の福島県外・県内避難先における就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう就職支援体制の充実を図る。

具体的な取組は以下のとおり。

- (1) 避難者の多い都府県（山形、埼玉、東京、新潟、大阪）のハローワーク内に「福島就職支援コーナー」を設置し、福島県へ帰還して就職することを希望している避難者に対して、きめ細かな支援を行う。また、全国のハローワークに広報誌「ふくしまで働く」（パンフレット）を置き、避難者等に配布。

※「ふくしまで働く」：就職支援策、福島県内求人情報、ハローワークの連絡先等を記載

- (2) 首都圏等において福島県内の企業を集めた合同就職面接会を開催する。
- (3) 福島労働局、福島県、原子力災害被災 12 市町村の連携・協力の下、福島県、市町村及び関係機関で構成する協議会において福島雇用促進支援事業実施計画を策定し、当該計画に基づく雇用確保に係る事業、就職促進に係る事業、職場体験事業等により地元への帰還・就職が円滑に進むよう支援を行う。

福島雇用促進支援事業実施計画は、**別紙**のとおり。

- (4) 原子力災害被災 12 市町村からの避難者全世帯へ福島県を通じて以下を郵送し、就業支援策等についての情報提供を行う。
 - ①福島雇用促進支援事業の中で実施する各事業のチラシ（適宜郵送）
 - ②広報誌「ふくしまで働く」（四半期毎に郵送）

3. 原子力災害対応雇用支援事業（仮称）

原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るため、民間企業等への委託により雇用・就業機会を創出する。

4. 事業復興型雇用支援事業（仮称）

被災地で生じている雇用のミスマッチに対応するため、産業施策と一体となった雇用面での支援を行う。

5. 職業訓練の実施

離職中の方を対象として、地域や産業界のニーズを踏まえた公的職業訓練を実施する。特に被災3県においては、被災した離職者向けの特別訓練コース（建設機械の運転等）の設定など、職業訓練を機動的に実施する。

平成27年度

福島雇用促進支援事業実施計画の概要

事業主向け

企業経営力強化イノベーション講座

中小企業等の経営力強化を図るため、生産工程等の管理改善や先端産業に参入するための技術革新に関する講座を開催

雇用支援制度研修会

事業再開、新規事業への進出等を計画中の事業主に対し、雇用拡大に寄与する活用可能な各種の支援制度に関する研修会及び個別の相談会を開催

人材獲得セミナー

現在の求職者の傾向、効果的な求人募集方法、応募増が見込める求人票の記載方法等を内容とする人材獲得セミナーを開催

企業型出張放射線セミナー

放射能に関する正しい知識を学び、就職希望者に対し正確な情報提供を行うため、事業所に講師を派遣

求職者向け

ビジネスマナー・パソコン基礎講習

ビジネスマナー講座とパソコン基礎操作講習を開催

職業相談

来所、出張相談、電話等により避難解除地域における就職や職業相談に対応するための相談窓口を福島市等に設置

ふくしまで働きませんかセミナー

履歴書の書き方、応募の仕方、面接の際の注意点等のセミナーを開催

コミュニケーション能力向上講座

就職面接に必要なコミュニケーション能力を向上させるための講座を開催

資格取得講座

- ①除染等業務作業従事者安全就業講習
- ②介護職員初任者講習
- ③建設機械等運転技能講習 など開催

職場体験事業

職場体験実習

新たな業種での就労機会を広げるために、職場見学、職場体験、職場実習等の一体的な体験を実施

その他事業

合同就職面接会

合同就職面接会を開催
一部の会場では福島県外からの求職者等のためにバスを運行

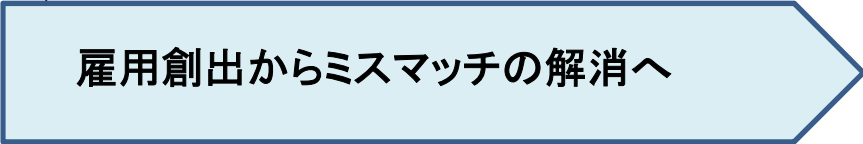
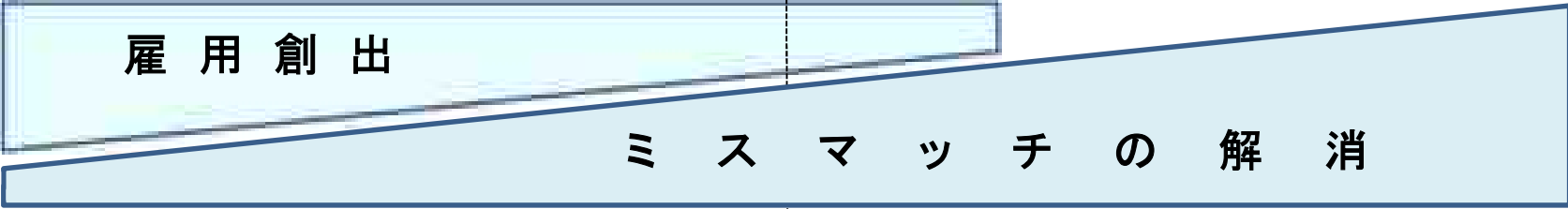
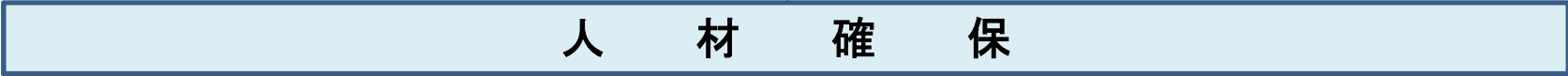


職場見学バスツアー

首都圏、近隣県及び福島県内から参加者を募集し、避難解除区域等に就職を希望する求職者に対し施設等の見学会を開催

情報発信

全国の避難者に対し、福島県内の雇用、生活関連、ふるさとの動き等の情報や各事業の情報を提供

復興・創生期間における総合的な雇用対策について

	集中復興期間	復興・創生期間
有効求人倍率	岩手県 0.50 → 1.11 1.01 (H25年5月) 宮城県 0.52 → 1.28 1.04 (H24年4月) 福島県 0.51 → 1.42 1.01 (H24年6月) <small>(H23年2月) (H27年3月)</small>	 雇用創出からミスマッチの解消へ
政策目的		
	 人材確保	
	 就職支援	
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○震災等対応雇用支援事業 被災3県雇用創出実績 約11万人 ※H23～H26年度実績 ○事業復興型雇用創出事業 被災3県雇用創出実績 約12万人 ※H23～H26年度実績 ○ハローワークの求人開拓・確保と職業紹介 被災3県就職件数実績 約56万件 ※H23～H26年度実績 など 	 今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ○原子力災害対応雇用支援事業(仮称) ○事業復興型雇用支援事業(仮称) ○個々の被災者に寄り添った就労支援